



# 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部長

(氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	145,858	7.5	4,843	△11.1	6,020	△6.9	1,705	△42.9
25年12月期	135,737	8.2	5,446	32.0	6,469	38.0	2,986	73.5

(注) 包括利益 26年12月期 2,636百万円 (△41.0%) 25年12月期 4,468百万円 (88.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	84.47	—	3.9	6.4	3.3
25年12月期	147.86	—	7.0	7.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	101,598	49,580	43.6	2,192.88
25年12月期	85,796	48,406	50.6	2,151.52

(参考) 自己資本 26年12月期 44,287百万円 25年12月期 43,452百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,380	△10,422	3,489	12,426
25年12月期	7,026	△1,419	△4,058	12,843

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	105.00	105.00	2,120	71.0	4.6
26年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,221	130.2	5.1
27年12月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		84.5	

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,521	16.0	11,901	△2.8	12,290	△2.2	7,188	1.2	355.95
通期	165,091	13.2	6,268	29.4	6,738	11.9	2,629	54.1	130.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	20,200,000 株	25年12月期	20,200,000 株
26年12月期	4,017 株	25年12月期	3,891 株
26年12月期	20,196,053 株	25年12月期	20,196,292 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(1)経営成績に関する分析[2]次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成27年2月13日(金) …… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	23
(会計方針の変更) .....	25
(追加情報) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 〔1〕当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和されるなど緩やかな回復基調にあります。個人消費の持ち直しや企業収益の改善に陰りが見られるなど、景気の先行きに不透明感のある状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。さらには100%子会社として白元アース㈱を新設し、民事再生を申し立てた㈱白元の事業の一部を平成26年9月1日付で譲り受けるなど将来の成長に向けた投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、白元アース㈱の4ヵ月(9月～12月)分の業績を連結に取り込んだことが影響し、売上高1,458億58百万円(前期比7.5%増)、営業利益48億43百万円(前期比11.1%減)、経常利益60億20百万円(前期比6.9%減)、当期純利益17億5百万円(前期比42.9%減)と増収・減益となりました。

(参考) 白元アース㈱の4ヵ月(9月～12月)分の業績

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
3,211	△1,593	△1,549	△1,694

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、企業間競争が激しさを増すなか、消費増税に伴う駆け込み需要及びその反動による消費の停滞が一時的に見られ、当社グループの取り扱う製品の消費に一部若干の影響を受ける状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品などを中心に多くの新製品を発売したことや、殺虫剤の早期展開、広告宣伝・販売促進のマーケティング活動などを積極的に行ったことにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は1,331億25百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は38億41百万円(前期比2.5%減)となりました。なお、当連結会計年度に子会社として新設した白元アース㈱の業績は4ヵ月(9月～12月)分を当事業に取り込んでおります。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	49,857	53,174	3,316	6.7%
日用品部門	65,251	72,224	6,973	10.7%
口腔衛生用品	32,196	33,690	1,493	4.6%
入浴剤	16,810	19,367	2,557	15.2%
その他日用品	16,243	19,166	2,922	18.0%
ペット用品・その他部門	7,473	7,726	253	3.4%
売上高合計	122,582	133,125	10,543	8.6%
セグメント利益(営業利益)	3,937	3,841	△96	△2.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では5,034百万円、当連結会計年度では6,245百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

### 殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場は5月以降の最高気温が前年を下回り、また8月の記録的豪雨・日照不足など異常気象の影響を受けたことで低調に推移しました。その後、8月下旬に国内でデング熱症の感染が確認され、ハエ・蚊用殺虫剤、虫よけ剤を中心にシーズン終盤の店頭消化が著しく増加したことで、前期と同等の市場規模となりました。なお、当社の市場シェア(自社推計)は54.3%(前期比0.5ポイント増)と着実に拡大しました。

このような状況のなか、スプレー式蚊とり『おすだけノーマット クリアタイプ 240回分』、不快害虫用殺虫剤『凍らすジェット冷凍殺虫』などの新製品が売上に寄与したほか、園芸用品では、除草剤(非農耕地用)の『おうちの草コロリ』シリーズが売上を大きく伸ばしました。さらには返品削減が寄与し、当部門全体の売上高は531億74百万円(前期比6.7%増)となりました。

### 日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』や入れ歯関連用品『ポリグリップ』が前期を上回ったことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅に伸長したことで、売上高は336億90百万円(前期比4.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、主要ブランドである『バスロマン』や『きき湯』が売上を伸ばしたほか、秋に発売した新製品の売上寄与もあり、売上高は193億67百万円(前期比15.2%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤『ピレバラアース』が売上を伸ばし、秋に発売した新製品の防カビ剤『アースレッド お風呂の防カビ剤』も売上に寄与しました。また、白元アース(株)の業績が上乘せされたことで、売上高は191億66百万円(前期比18.0%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は722億24百万円(前期比10.7%増)となりました。

### ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、ペット用殺虫剤が天候不順の影響があったものの、首輪などのペット用アクセサリ用品やペットフードが堅調に推移したことが寄与し、売上高は77億26百万円(前期比3.4%増)となりました。

### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、急激な為替変動による原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減の動きを強くする一方で、食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識は高まり、高品質の衛生管理サービスが求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は191億29百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は15億29百万円(前期比3.7%増)となりました。

### (総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高合計	18,338	19,129	790	4.3%
セグメント利益(営業利益)	1,475	1,529	54	3.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では148百万円、当連結会計年度では150百万円です。

## 〔2〕次期の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月期)		翌連結会計年度 (平成27年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	145,858	100.0%	165,091	100.0%	19,233	13.2%
営業利益	4,843	3.3%	6,268	3.8%	1,425	29.4%
経常利益	6,020	4.1%	6,738	4.1%	717	11.9%
当期純利益	1,705	1.2%	2,629	1.6%	923	54.1%

(参考) 白元アース㈱の業績見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月期)		翌連結会計年度 (平成27年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	3,211	100.0%	15,943	100.0%	12,371	396.5%
営業利益	△1,593	△49.6%	△1,127	△7.1%	465	—
経常利益	△1,549	△48.2%	△1,153	△7.2%	395	—
当期純利益	△1,694	△52.8%	△1,157	△7.3%	536	—

わが国の景気は緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境も改善傾向にあります。個人消費の持ち直しに陰りが見られるなど、当社製品・サービスを展開する業界の事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「バストクオリティで世界と共生」の理念のもと、「お客様目線」に立ち「お客様の満足感・信頼感を高める」経営を進めてまいります。また、中期的な目標として掲げる“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて成長力と収益性を高めるため、お客様のニーズに適う製品・サービスの開発・提供、園芸関連用品の展開強化とともに、中国・タイを中心とした海外展開を本格的に加速させてまいります。さらには、白元アース㈱の早期黒字化を見据えて、当社、㈱バスクリンを加えてグループシナジーを生み出し、持続的に成長が可能な体制を構築してまいります。

こうしたことから、平成27年12月期の通期業績予想を売上高1,650億91百万円(当期比13.2%増)、営業利益62億68百万円(当期比29.4%増)、経常利益67億38百万円(当期比11.9%増)、当期純利益26億29百万円(当期比54.1%増)としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品の積極的な投入や、製品価値を高めるリニューアルの実施、広告宣伝や店頭での魅力ある売場づくりなど積極的なマーケティング活動を行うとともに、当社、㈱バスクリン、白元アース㈱を中心にグループシナジーを生み出し、市場の活性化と売上成長を図ってまいります。また、製造コストの低減や販売コストの効率化などにより適正利益の確保にも努めてまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高1,510億88百万円(当期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)46億15百万円(当期比20.2%増)としております。

## 〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高197億円(当期比3.0%増)、セグメント利益(営業利益)15億75百万円(当期比3.0%増)としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	85,796	101,598	15,801
負債	37,390	52,017	14,627
純資産	48,406	49,580	1,174
自己資本比率	50.6%	43.6%	△7.0ポイント
1株当たり純資産(円)	2,151.52	2,192.88	41.36

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて158億1百万円増加し、1,015億98百万円となりました。これは、当連結会計年度より白元アース㈱(総資産の金額 129億45百万円)が連結に加わり、主に売上債権や棚卸資産、建物及び構築物、土地が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて146億27百万円増加し、520億17百万円となりました。これは、総資産と同様に白元アース㈱(負債の金額 82億62百万円)が連結に加わり、仕入債務、借入金、未払金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億74百万円増加し、495億80百万円となりました。これは、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より7.0ポイント低下し、43.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	6,380	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△10,422	△9,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	3,489	7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	135	48
現金及び現金同等物の増減額	1,635	△417	△2,052
現金及び現金同等物の期末残高	12,843	12,426	△417

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、124億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は63億80百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益55億67百万円、のれん償却額17億65百万円を計上したことなどによるものです。

投資活動の結果、減少した資金は104億22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25億89百万円、事業譲受による支出76億89百万円があったことなどによるものです。

財務活動の結果、増加した資金は34億89百万円となりました。これは、長期借入金による増加が49億78百万円ありましたが、配当金の支払額が21億20百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	58.7	57.0	48.6	50.6	43.6
時価ベースの自己資本比率	82.2	79.4	68.8	87.1	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	2.3	0.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	327.3	867.1	50.2	123.8	125.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM&A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向と安定配当を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成26年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成26年2月12日公表)のとおり110円とする予定です。また、平成27年12月期の1株当たり年間配当金については110円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては次のとおりであります。

##### ① 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫剤製品に用いる殺虫原体は大半を住友化学㈱から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ グラクソ・スミスクライン㈱との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。また、農業に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社(うち連結子会社8社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

### 【家庭用品事業】

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社の㈱バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売を行っております。白元アース㈱は防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売を行っております。ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・パイオケミカル㈱はペット用品・防疫剤の製造販売及びペットフードの販売、㈱ターキーはペット用アクセサリ用品の販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、バボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ、アースシラミとりシャンプー	
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリホウ酸ダンゴ	
	ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ	
	虫よけ用品・虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト バボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・入れ歯安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温素、保湿入浴液ウルモア バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯	
	その他日用品	トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット
		繊維製品防虫剤	ピレバラアース、防虫力、ミセスロイド、パラゾール
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		防カビ剤	アースレッド お風呂の防カビ剤
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策用品	花粉ガードE X
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミュージズ
		マスク	快適ガードプロ
		除湿剤	ドライ&ドライUP
薬用育毛剤	モウガ、髪姫		
ペット用品・その他製商品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも ペットフード、美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

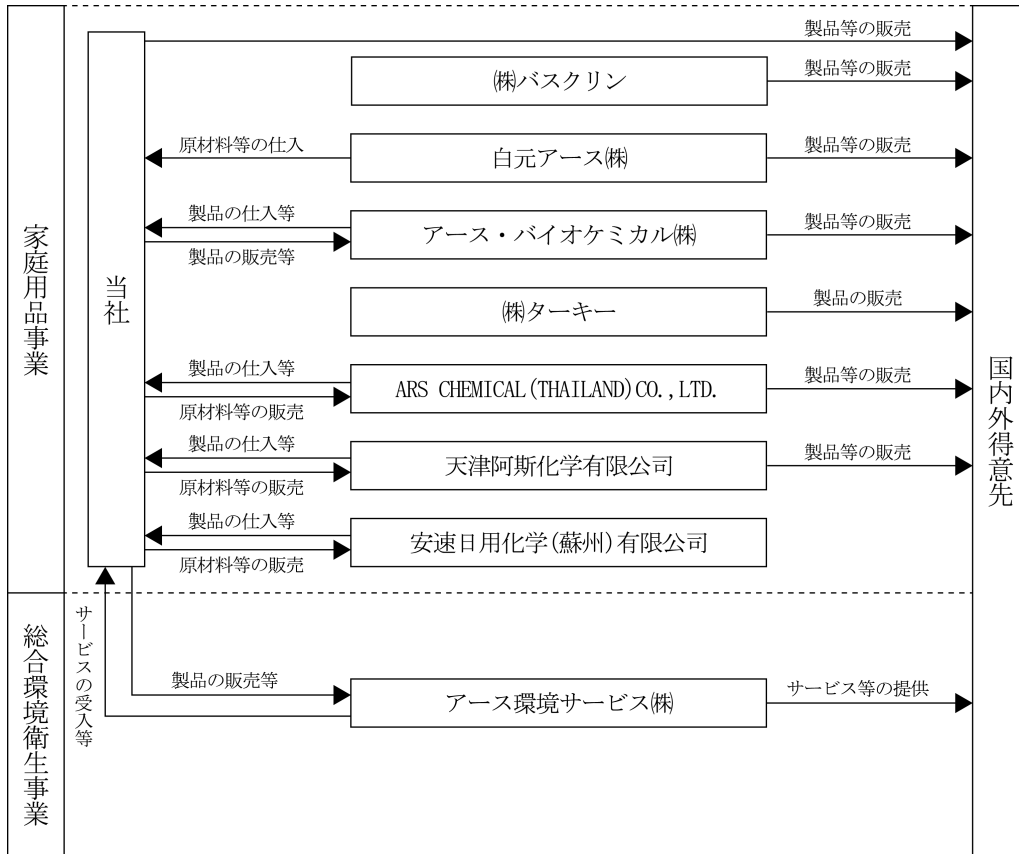
**[総合環境衛生事業]**

アース環境サービス㈱は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルタントを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

— 提供するサービスの内容 —

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防霉施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 白元アース(株)は平成26年8月5日に完全子会社として設立し、平成26年9月1日に(株)白元より事業を譲り受け営業活動を開始いたしました。
- 2 上記系統図に含まれない関係会社6社  
 非連結子会社である(株)マザーズ、香港白元有限公司、白元日用品製造(深圳)有限公司、白元家庭用品(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司については資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。  
 その他の関係会社である大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱バスクリン (注)3	東京都千代田区	百万円 453	家庭用品	100.0	—	役員の兼任3名
白元アース㈱	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0	—	資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
アース・バイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0	—	委託生産、受託生産 役員の兼任1名
㈱ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注)2	—	連結子会社(アース・ バイオケミカル㈱)の 完全子会社
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ国 バンコク市	千パーツ 170,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任2名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任4名
アース環境サービス㈱ (注)4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2	—	サービスの受入 製品の販売 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 : 19,129百万円

② 経常利益 : 1,562百万円

③ 当期純利益 : 940百万円

④ 純資産 : 10,390百万円

⑤ 総資産 : 13,332百万円

## その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社	—	26.6 (26.6) (注)2	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、より独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することで、市場を創造し価値を創出することを目指しております。現状の生活空間に満足されているお客様にも、より上質な生活空間に気づき感動していただくこと、そして満足していただくことが当社グループの願いであり思いであります。

また、お客様・株主・取引先・地域社会・社員などすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として信頼を得るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示など、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後とも企業価値ひいては株主価値を高めていくに当たり、中期目標として「2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成」を掲げ、特に海外展開については「海外売上高100億円の早期達成」を目指しております。また、株主重視の観点から自己資本当期純利益率(ROE)の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針にのっとり、「お客様目線」に立って市場を創造し価値を創出することを重視しております。これらの実現により安定した成長と着実な収益を両立し、「さらなる成長基盤の確立」に向けて次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 創造的かつ革新的な製品・サービスの開発
- ・ グループシナジーの最大化
- ・ 園芸用品の強化
- ・ 海外販売の拡充
- ・ コスト低減の推進
- ・ 経営資源の有効活用

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 家庭用品事業の課題

###### [創造的・革新的な製品開発]

製品開発は当社グループの成長の根幹を成すものであり、これまで開発した独創的な製品は、多くのお客様に支持いただき、当社グループの発展に貢献してまいりました。今後はこれらによって培われたノウハウに加えて、お客様の潜在的なニーズを迅速に具現化できる体制の整備を進め、さらに「お客様目線」に立った創造的かつ革新的な製品を開発することで、市場の創造・活性化を図ってまいります。

###### [グループシナジーの創出]

平成24年に完全子会社化した㈱バスクリンとの間では、生産工程におけるノウハウの共有や資材調達の効率化、物流の一本化など既に一定のシナジーが生まれております。また当事業年度には白元アース㈱を設立し、㈱白元の事業を一部譲り受けましたが、同様にシナジーを最大限発揮できる体制の早期確立に努めてまいります。今後も、互いの知見を活用した製品開発を進めるとともに、営業活動においても連携を強化するなど、着実にシナジーを生み出し、グループ全体の発展、また日用品業界での存在感を高めることに努めてまいります。

###### [園芸用品の強化]

当社は、平成22年に園芸用品分野へ進出し、平成24年のガーデニング戦略本部設立を機に本格的に取り組んでまいりました。家庭用殺虫剤で培った強み・ノウハウを最大限に活かし、より“安心・安全・わかりやすく・使いやすい”をコンセプトとした『アースガーデン』シリーズの拡充により、新たなニーズを掘り起こし、市場の拡大と活性化を目指しております。今後は、園芸用品を殺虫剤、日用品に次ぐ当社「第3の柱」に据えるべく肥料など新たなカテゴリーに進出するとともに、お客様の“日常に根ざした園芸”をさらに訴求し、園芸カテゴリーでもNo.1を目指してまいります。

## 〔海外販売の拡充〕

今後の海外販売においては、「海外売上高100億円の早期達成」に向けて取り組んでまいります。現在も中国とタイを海外の重要拠点として活動しておりますが、さらに両国での販売体制の強化・製品開発体制の充実を図り、海外売上高を拡大させてまいります。

中国においては、上海に管理有限公司を設立し、天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司、白元アース㈱の子会社である白元家庭用品(深圳)有限公司の統括的販社として販売体制を強化してまいります。また、製品開発では、当社との連携を図り中国のニーズを捉えた製品を積極的に展開してまいります。

タイにおいては、主力の殺虫剤、芳香剤の市場シェアを高めるため、製品開発・販売体制をさらに強化し、売上の拡大に努めます。また、タイの現地法人を東南アジア地域における販売拠点と定め、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムなど周辺諸国への展開を強化してまいります。

## 〔コスト低減の推進〕

ここ数年、原価低減に対する様々な取り組みが成果を上げる一方で、売上構成比の変化や円安など為替変動の影響により、コストダウンで受けられる恩恵が想定を下回る状況が生じております。

この状況のなか、生産・資材調達面においては、日本で培った原価低減や生産効率向上のノウハウを海外工場に波及させ、大幅なコストダウンを実現しております。今後もグループ工場、外注先を含めて生産体制の最適化に努めるほか、生産工程や原材料調達先を適宜検討しながら、より効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

製品開発の段階では、開発の原点である「お客様目線」のもと、効果や使用感について必要十分な品質を担保できる原材料や仕様の変更、環境保全の観点からはパッケージの簡素化などを通じたコストダウンを継続してまいります。

販売については、企業間の競争激化により一部では売上の伸長以上に販売経費がかさむ状況が生じております。今後、販売にかかる経費を分析・検証できる仕組みを構築し、販売コストの効率化を図ってまいります。また、売上・利益の双方に影響を及ぼす返品については、適正な時期での製品の納入・売場展開を通じて、さらなる返品率の改善と返品コストの削減に取り組んでまいります。

## ② 総合環境衛生事業の課題

## 〔独創的な環境衛生サービスの提供〕

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築とともに人材の確保及び教育の強化を推進してまいります。

また、今秋に完成予定の彩都総合研究所の最大限の活用を目指し、事業の拡大に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,043	12,526
受取手形及び売掛金	15,842	17,486
有価証券	84	100
商品及び製品	12,654	16,714
仕掛品	728	897
原材料及び貯蔵品	3,481	4,616
繰延税金資産	1,771	1,582
その他	1,849	2,575
貸倒引当金	△25	△244
流動資産合計	49,431	56,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	21,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,590	△11,182
建物及び構築物（純額）	8,841	10,816
機械装置及び運搬具	9,371	10,133
減価償却累計額	△7,732	△7,986
機械装置及び運搬具（純額）	1,638	2,146
土地	6,356	8,366
リース資産	21	537
減価償却累計額	△18	△49
リース資産（純額）	3	488
建設仮勘定	309	1,049
その他	5,942	6,421
減価償却累計額	△5,363	△5,410
その他（純額）	578	1,010
有形固定資産合計	17,727	23,879
無形固定資産		
のれん	13,974	13,710
リース資産	2	0
その他	619	739
無形固定資産合計	14,596	14,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	3,339
退職給付に係る資産	-	2,855
繰延税金資産	184	139
その他	1,023	686
貸倒引当金	△52	△7
投資その他の資産合計	4,041	7,013
固定資産合計	36,365	45,343
資産合計	85,796	101,598



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,661	24,394
短期借入金	1,330	2,240
1年内返済予定の長期借入金	1,408	2,206
未払法人税等	1,814	1,116
未払消費税等	441	770
未払金	5,106	6,027
賞与引当金	322	422
返品調整引当金	771	726
その他	2,413	3,404
流動負債合計	32,270	41,309
固定負債		
長期借入金	2,826	7,006
繰延税金負債	14	1,056
退職給付引当金	1,086	-
役員退職慰労引当金	284	125
退職給付に係る負債	-	897
資産除去債務	205	449
その他	702	1,173
固定負債合計	5,119	10,708
負債合計	37,390	52,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	35,377
自己株式	△11	△11
株主資本合計	42,327	41,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	663
為替換算調整勘定	503	928
退職給付に係る調整累計額	-	782
その他の包括利益累計額合計	1,124	2,374
少数株主持分	4,954	5,293
純資産合計	48,406	49,580
負債純資産合計	85,796	101,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	135,737	145,858
売上原価	84,979	91,150
売上総利益	50,758	54,707
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,936	4,551
広告宣伝費	8,385	8,799
販売促進費	6,768	8,212
貸倒引当金繰入額	15	32
給料及び手当	11,089	11,828
賞与引当金繰入額	257	361
役員退職慰労引当金繰入額	33	16
旅費及び交通費	1,470	1,526
減価償却費	515	466
のれん償却額	1,707	1,765
地代家賃	809	862
研究開発費	2,037	2,227
その他	8,282	9,213
販売費及び一般管理費合計	45,311	49,864
営業利益	5,446	4,843
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	39	43
為替差益	200	451
受取ロイヤリティー	318	207
受取手数料	191	193
受取家賃	130	129
その他	189	227
営業外収益合計	1,090	1,265
営業外費用		
支払利息	56	51
投資事業組合運用損	0	-
減価償却費	-	9
たな卸資産廃棄損	0	7
その他	9	19
営業外費用合計	67	87
経常利益	6,469	6,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	3	14
受取保険金	207	-
償却債権取立益	23	6
特別利益合計	238	25
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	18	131
減損損失	39	143
投資有価証券評価損	0	-
事務所移転費用	-	54
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	58	478
税金等調整前当期純利益	6,649	5,567
法人税、住民税及び事業税	3,134	2,705
法人税等調整額	78	685
法人税等合計	3,213	3,390
少数株主損益調整前当期純利益	3,435	2,177
少数株主利益	449	471
当期純利益	2,986	1,705

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,435	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	34
為替換算調整勘定	632	424
その他の包括利益合計	1,032	458
包括利益	4,468	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,004	2,173
少数株主に係る包括利益	464	462

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	34,724	△10	41,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,918		△1,918
当期純利益			2,986		2,986
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,067	△1	1,066
当期末残高	3,377	3,168	35,792	△11	42,327

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額		
当期首残高	235	△128	—	4,675	46,043
当期変動額					
剰余金の配当					△1,918
当期純利益					2,986
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	385	632	—	278	1,296
当期変動額合計	385	632	—	278	2,362
当期末残高	620	503	—	4,954	48,406

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,792	△11	42,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益			1,705		1,705
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414	△0	△415
当期末残高	3,377	3,168	35,377	△11	41,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額		
当期首残高	620	503	—	4,954	48,406
当期変動額					
剰余金の配当					△2,120
当期純利益					1,705
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	424	782	339	1,589
当期変動額合計	42	424	782	339	1,174
当期末残高	663	928	782	5,293	49,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,649	5,567
減価償却費	1,744	1,488
のれん償却額	1,707	1,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△785	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	△1,424
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△16
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	56	51
為替差損益 (△は益)	△12	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△938	△699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,581	△2,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	△511	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△597	5,403
その他の負債の増減額 (△は減少)	514	581
その他	166	△257
小計	9,487	9,778
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	△56	△50
法人税等の支払額	△2,462	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	6,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△21	△80
有価証券の売却による収入	727	152
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,589
有形固定資産の売却による収入	10	24
投資有価証券の取得による支出	△15	△97
投資有価証券の売却による収入	124	24
定期預金の払戻による収入	120	200
事業譲受による支出	-	△7,689
その他の支出	△404	△498
その他の収入	30	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△10,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△609	910
長期借入れによる収入	133	6,480
長期借入金の返済による支出	△1,466	△1,501
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,918	△2,120
少数株主への配当金の支払額	△185	△227
その他	△9	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,058	3,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635	△417
現金及び現金同等物の期首残高	11,208	12,843
現金及び現金同等物の期末残高	12,843	12,426



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(連結の範囲の変更)

連結子会社であったニッケペットケア(株)は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)に吸収合併されております。

白元アース(株)は平成26年8月5日に完全子会社として設立し、平成26年9月1日に(株)白元より事業を譲り受け営業活動を開始したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

(株)マザーズ

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

(株)マザーズ

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。(株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

## ③ ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,855百万円、退職給付に係る負債が897百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が782百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は38円77銭増加しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、当連結会計年度より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資ヘシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼動し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ521百万円増加しております。

## (追加情報)

国内連結子会社1社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりましたが、平成26年3月31日に脱退し、脱退に伴い発生した特別掛金144百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,547	18,189	135,737	—	135,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	148	5,183	△5,183	—
計	122,582	18,338	140,920	△5,183	135,737
セグメント利益	3,937	1,475	5,413	33	5,446
セグメント資産	80,730	11,967	92,697	△6,901	85,796
その他の項目					
減価償却費	1,632	112	1,744	—	1,744
のれんの償却額	1,707	—	1,707	—	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567	889	2,457	—	2,457

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,879	18,978	145,858	—	145,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,245	150	6,396	△6,396	—
計	133,125	19,129	152,254	△6,396	145,858
セグメント利益	3,841	1,529	5,370	△527	4,843
セグメント資産	98,942	13,332	112,274	△10,676	101,598
その他の項目					
減価償却費	1,411	76	1,488	—	1,488
のれんの償却額	1,765	—	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877	1,085	2,963	—	2,963

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△527百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,676百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「家庭用品事業」で497百万円、「総合環境衛生事業」で23百万円増加しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	47,202	64,018	6,327	18,189	135,737

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
15,534	1,589	603	0	17,727

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	32,564	家庭用品事業
(株)あらた	23,156	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,024	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,806	70,371	6,702	18,978	145,858

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
21,302	1,743	832	0	23,879

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	34,541	家庭用品事業
(株)あらた	25,729	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,519	家庭用品事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	—	39	39	—	39

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	143	—	143	—	143

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,707	—	1,707	—	1,707
当期末残高	13,974	—	13,974	—	13,974

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,765	—	1,765	—	1,765
当期末残高	13,710	—	13,710	—	13,710

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,151.52円	2,192.88円
1株当たり当期純利益金額	147.86円	84.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,986	1,705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,986	1,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,196	20,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

当該記載事項につきまして、平成27年2月10日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。